

6月定例議会

令和3年度第2回幸手市議会定例会

一般会計補正予算を含む 市長提出議案24件を可決・承認・同意

6月定例会は、6月1日から22日間の日程で開かれました。市長提出議案は、専決処分の承認3件、条例案4件、令和3年度一般会計補正予算2件、人事案件15件の合計24件でした。審査の結果24件が原案通り可決・承認・同意となりました。また、請願1件は採決の結果、不採択となりました。

(議案第28号)

令和3年度幸手市一般会計補正予算(第1号)(専決第3号)

歳入、歳出それぞれ3778万円が追加補正されました。

国の新型コロナウイルス感染症対策として、低所得者の子育て世帯のうち、ひとり親世帯への「子育て生活支援特別給付金」の支給が盛り込まれました。国の支給要領等によると、可能な限り速やかに支給するとあり、4月12日付けで専決処分を行ったものです。

支給額は、児童1人当たり5万円、703人分を見込んでいます。

(議案第33号)

令和3年度幸手市一般会計補正予算(第2号)

歳入、歳出それぞれ2億5962万5千円が追加補正されました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金やその他新型コロナウイルス感染症対策に関連する国県支出金を財源として、新型コロナウイルス感染症対策に関連する事業、子育て世帯生活支援特別給付金などの事業を行います。

子育て世帯生活支援特別給付金は、令和3年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当を受給している方であって、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者などを対象に児童1人当たり5万円を支給します。

新生児特別定額給付金は、令和3年1月1日から令和4年4月1日までに出生した新生児の保護者に対し、新生児1人当たり10万円を支給します。

(議案第49号)

令和3年度幸手市一般会計補正予算(第3号)

歳入、歳出それぞれ5771万9千円が追加補正されました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、生活が困窮している方の自立を支援するため、生活困窮者自立支援金を支給することになります。

対象者は、社会福祉協議会から貸し付けを受けている緊急小口資金総合支援資金の借入れが限度額まで達しており、一定の収入額・預貯金額以下の生活困窮世帯であって、就業活動等を行っていることが条件になっています。

支給額は月額で、単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上の世帯10万円となっています。支給期間は、7月以降3か月間となっています。

また、この補正予算には、7月

(請願第1号)

国のエネルギー基本計画に関する件

請願趣旨

気候危機により人類の持続可能性が今問われています。気温を2100年までに産業革命から15度以内の上昇に収めないと人類は生存できなくなると言われています。気候危機は私たち人間が生み出している温室効果ガスが原因です。国に対して、脱炭素、脱原発を進め、再生可能エネルギー電力の割合を高める2030年エネルギー基本計画の改定を行うよう、意見書の提出を要望いたします。

この請願について、討論、採決の結果、「賛成少数」で不採択となりました。

令和3年6月定例議会
本会議議案質疑内容

(議案第26号)

専決処分の承認を求め
ることについて(専決第
1号)幸手市税条例等
の二部を改正する条例

質疑

固定資産税の負担調整措置に
よる市税収入における影響額
と、同様に、都市計画税収入に
おける影響額を伺います。

答弁

固定資産税の市税収入におけ
る影響額は、約1788万円の
減収となり、都市計画税の市
税収入における影響額は、約
343万円の減収となります。



(議案第33号)
令和3年度幸手市一般会計
補正予算(第2号)

質疑

会計年度任用職員の配属先と
人数、また、業務内容とその財
源について伺います。

答弁

一般管理費で計上の会計年度
任用職員の配属と人数について
は、市民課に3人、税務課に3
人、農業振興課に1人です。

市民課の会計年度任用職員の
業務は、市民課で所管する事務
の補助、主にマイナンバーの交
付の補助と考え、財源は個人番
号カード交付事務費補助金とい
う国の補助金があり、100%
を充てる予定です。税務課の会
計年度任用職員は、主に来年の
確定申告の際に会場内のアル
コール消毒などの業務を主に想
定し、臨時交付金の対象と考え
ています。次に農業振興課の会
計年度任用職員は、農業支援の
補助金等の申請事
務の補助として、
臨時交付金の対象
と考えています。



質疑

備品購入費のうち機械器具費65
万4千円の内容を伺います。

答弁

新型コロナウイルス感染症対
策の一環として、次亜塩素酸水
を使用し、カウンターや来庁者
用の椅子等の消毒、除菌を行う
ため、次亜塩素酸水生成装置を
2台購入するための経費として
計上しました。

設置場所は、本庁舎に1台、
ウエルス幸手に1台、合計2台
を設置する予定です。

質疑

新型コロナウイルス感染症検
査業務委託料と検査費助成金の
内容について伺います。

答弁

新型コロナウイルス感染症検
査業務委託料及び検査費助成
金は、新型コロナウイルス感染症
の拡大防止を図るため、保健所
や医師が必要と認め実施する検
査において、保険診療の自己負
担相当額を市が負担するもので
す。

委託料は、市が業務を委託す
る医療機関で検査を行った場合

に、自己負担額を受検者本人で
はなく市に請求いただくもので
す。次に助成金は、委託医療機
関以外の医療機関で行われた検
査で、受検者が支払った自己負
担額を後日に申請していただき
助成するものです。

具体的な対象経費は、初診料・
再診料及び院内トリージ実施
料、鼻腔咽頭ぬぐい液採取に対
する保険診療自己負担金です。

金額は保険診療の点数から算
定し、自己負担3割の方で17
80円であることから、委託料・
助成金ともに単価を1780円
とし、委託料は840人分、助成
金は1960人分と算出しました。

質疑

農林水産業費の補助金であ
る農業経営者支援事業費補助
金3174万9千円、農業経
営者支援事務費補助金50万円、
農業経営者支援金167万1千
円、農作物自動販売機購入費補
助金500万円等の補助金の支
援趣旨、内容、その方策を市長
に伺います。

答弁

補助金の趣旨は、新型コロナ
ウイルス感染拡大による米価の

下落や、外食産業の需要の減少により影響を受ける農家を支援するものです。

補助の内容として、農業経営者支援事業費補助金は、作付面積1千平米当たり3千円を補助するものです。交付に当たっては、補助金の申請手続業務及び農協の組合員に対する振込業務に係る事務費として、埼玉みずほ農協に対し農業経営者支援事業費補助金を、また、農協の組合員以外の方からの申請に対して交付する農業経営者支援金を計上しました。農作物自動販売機購入費補助金は、農作物の販路拡大と感染防止策として農作物用の自動販売機を購入する際の費用を補助するものです。

今回の農業者への支援を着実に進め、農地の集積・集約化や多面的機能支援事業等を推進することにより、本市農業の振興を図ってまいります。埼玉県や農協等の関係機関と連携し、取り組んでいきたいと考えています。



(請願第1号)
国のエネルギー基本
計画に関する件

賛成討論

海老沼 隆夫

国の次期エネルギー基本計画のままでは、温暖化はさらに進み、人間の生命も脅かすほどに環境が大きく変化深刻化し、大変危険です。

温暖化防止には、二酸化炭素排出を削減していく必要があります。

大手自動車メーカーの最近の動向でも電気や水素を使ったエンジン開発に、G7主要国首脳会議の中でも、カーボンニュートラル・脱炭素問題は、共通課題となつて来ています。OECD主要国で火力発電の期限を区切った廃止方針がないのは日本だけです。

福島原発事故から10年、今も溜まり続ける汚染水、処分できない危険なデブリ、解決できない問題が残り続けています。危険なリスクを伴う原発を、二酸化炭素排出防止のために、押し進める方向はあってはならないと考え、請願第1号への賛成討論とさせていただきます。

人事案件

農業委員会委員

矢島 清春氏	奥貫 進氏	増田 隆司氏	江森 正之氏	松島 政雄氏	田中 吉雄氏	山中 栄氏	大澤 年一氏	倉持 昭夫氏	熊谷 隆夫氏	野村美左緒氏	船川 由孝氏	鈴木 栄氏	増田 福重氏
--------	-------	--------	--------	--------	--------	-------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	--------

を任命することに同意しました。

固定資産評価員

手島 秀明氏

を選任することに同意しました。

表彰

全国市議会議長会、埼玉県市議会議長会の総会において、藤沼貢議員が特別表彰(議員在任20年以上)を、また、枝久保喜八郎議員、宮杉勝男議員、本田謡子議員、小河原浩和議員、松田雅代議員、木村治夫議員6名が、一般表彰(議員在任10年以上)を受けました。

